

事務事業	69	日本語学習への支援					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	05	平和の推進と国際化への対応					
施策	02	国際化に対応した地域社会づくり					
事業内容							
目的	新宿区で生活している外国人の言語に対する不安を取り除くことで、多文化共生を推進します。						
対象・手段	区が日本語教室を実施することにより、外国人の日本語学習の機会の充実を図ります。 また、ボランティアが自主的に運営する日本語教室のネットワークづくりと活動への支援を行っていきます。						
成果(事業が意図する成果)							
日本人と外国人のコミュニケーションの促進や、外国人が日本の生活習慣を身につけ、地域の一員として生活していくことの手助けを図ることができます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
日本語教室の会場数	日本語教室の地域展開	(平成18年度) 8箇所 の水準達成					
日本語教室及び日本語教授法講座の参加者数	日本語教室の参加者数 定員20人×9クラス×2回(前後期) = 360人 日本語教授法講座の参加者数 定員40人×4回 = 160人	(平成18年度) 520人 の水準達成					
日本語学習コーナーでの学習者数	日本語学習コーナーでの活動・利用実績 日本語学習コーナーでの学習会への参加者数6名/回×2回/週×52週(年間) = 624人	(平成18年度) 624人 の水準達成					
成果の達成状況							
	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考	
事業成果指標	目標値1	箇所	0.00	0.00	8.00	8.00	
	実績1	箇所	0.00	0.00	8.00	8.00	
	= /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	目標値2	人	0.00	0.00	520.00	520.00	
	実績2	人	0.00	0.00	377.00	432.00	
	= /	%	0.00	0.00	72.50	83.08	
	目標値3	人	0.00	0.00	0.00	624.00	
	実績3	人	0.00	0.00	0.00	888.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	142.31	
事業の実施内容							
平成17年度	日本語教材・資料の整備・閲覧(日本語学習コーナー) 日本語教室の運営、日本語教授法講座・ブラッシュアップ講座 日本語ボランティア教室のネットワーク化と支援						
平成18年度	日本語学習コーナーでの日本語教材・資料の整備・閲覧 ボランティア主体による各種日本語学習会の開催 日本語教室の運営、日本語教授法講座・ブラッシュアップ講座 日本語ボランティア教室のネットワーク化と支援						

部名称		地域文化部			課名称		文化国際課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	0	8,082	8,082		
	人件費	千円	0	0	2,501	2,484		
	事務費	千円	0	0	0	0		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	0	0	10,583	10,566		
	受益者負担	千円	0	0	1,880	2,137		
	純計 = -	千円	0	0	8,703	8,429		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	17.76	20.23		
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	8,703	8,429		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	82.24	79.77		
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.30	0.30		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>外国人が日本語を学びながら、日本の生活習慣やマナーを身につけることができるように工夫し、さらに充実することが課題です。</p> <p>一方、外国人の日本語学習を支援する指導者を育成するとともに、日本語ボランティア団体をネットワーク化することにより相互の連携を図ることが求められています。</p>								
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	3	日本語教室の地域バランスを考えた広範囲にわたる展開が実現しました。またプラザ内日本語学習コーナーでは、ボランティアが主体となった日本語学習会の開催など、工夫を重ねています。日本語教室・教授法の参加者も増えました。					
	効率性	2	日本語ボランティアを活用することで、地域住民との協働により事業を実施しています。新宿文化・国際交流財団に事業を委託することで、長年の実績や経験を活かして運営しています。					
	実施の成果	3	日本語教室の普及により日本語教室と教授法ともに参加者が増えました。また外国人の学習者の中から、今度は自分の母国の文化と言語を教えたいという自主学習グループも生まれてきています。日本語教室から相互交流の芽が確実に生まれてきています。					
	行政の関与	3	コミュニケーション手段としての日本語能力は、地域住民同士の交流のために必要です。外国人の誰もが気軽に日本語を学習しやすい環境づくりは区が取り組むべき課題です。					
	妥当性	3	日本語を学びたい外国人に加え、日本語を教えたいボランティアを対象に、スキルアップなど、現場のニーズに合わせ、様々な講座を開催しています。また日本語教室では、日常会話の他、緊急時の対応や地震対策など、生活に密着したテーマを取り上げています。					
	施策寄与度	3	国際化に対応した地域社会づくりのためには、区で生活する外国人への日本語学習支援は重要です。この事業を行うことは、施策目的達成に大いに寄与しているといえます。					
総合評価	日本語教室は、会場を見直し、より広い地域で展開しました。外国人が参加しやすい環境を整備することにより、日本語教室の参加者を増やすことができました。 また日本語を教えるボランティアのためのスキルアップ講座への参加者も増えており、しんじゅく多文化共生プラザ内の日本語学習コーナーでは、ボランティアが主体となった日本語学習会が活発に行われています。さらに外国人の学習者の中から、今度は自分の母国の文化と言語を教えたいという自主学習グループも生まれてきています。日本語学習の場から相互交流の芽が確実に生まれてきています。 これらの成果は多文化共生のまちづくりを大きく推進させるものであるといえます。						A	
							過年度評価 17年度 B 16年度 15年度 14年度	
改革方針	新宿区には多くの外国人が生活しているため、日本語学習の支援は重要な事業です。今後は、日本語の学習だけでなく、日本の生活習慣やマナーも身につけることができるよう内容を充実するとともに、地域住民と外国籍住民の相互交流の場としても寄与していきます。 また、最近では成人だけでなく、来日間もない外国人の子どもの日本語学習も課題になってきています。民間ボランティア日本語教室やNPOなどとの連携を進め、対応していきます。						方向性	
							2 手段改善	